



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名	株式会社サンリツ	上場取引所	東
コード番号	9366	URL	https://www.srt.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	三浦 康英
問合せ先責任者	(役職名) 取締役常務執行役員	(氏名)	尾留川 一仁 TEL 03-3471-0011
定時株主総会開催予定日	2023年6月27日	配当支払開始予定日	2023年6月28日
有価証券報告書提出予定日	2023年6月27日		
決算補足説明資料作成の有無	：無		
決算説明会開催の有無	：有（機関投資家・アナリスト向け）		

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	20,335	9.8	1,019	△3.9	1,203	8.7	980	29.1
2022年3月期	18,525	21.8	1,060	77.0	1,107	113.1	759	106.6

（注）包括利益 2023年3月期 1,129百万円（25.6%） 2022年3月期 899百万円（112.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	175.00	170.56	10.1	5.8	5.0
2022年3月期	135.15	131.55	8.5	5.5	5.7

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	21,171	10,255	47.7	1,834.96
2022年3月期	20,483	9,448	45.4	1,650.56

（参考）自己資本 2023年3月期 10,105百万円 2022年3月期 9,305百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,415	△904	△678	2,725
2022年3月期	1,232	△973	△430	2,749

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	225	29.6	2.5
2023年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	275	28.6	2.9
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	29.00	29.00		29.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,000	0.3	440	△22.4	420	△45.9	280	△48.4	49.97
通期	20,500	0.8	900	△11.7	850	△29.4	560	△42.9	99.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	6,006,373株	2022年3月期	6,006,373株
② 期末自己株式数	2023年3月期	499,117株	2022年3月期	368,381株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	5,603,297株	2022年3月期	5,618,737株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、ウクライナ情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりによるエネルギー価格及び原材料価格の高騰に加え、世界的な金融引き締めによる海外経済の減速が懸念されるなど、景気の下押し要因が存在しましたが、行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進むことで持ち直しの動きが継続いたしました。

物流業界におきましては、国際貨物は、世界経済に持ち直しの動きがみられ、海上輸送の混乱も正常化へ進みましたが、中国での経済活動の制限の長期化に加え、世界的な金融引き締めによる海外経済の下振れの懸念などが下押し要因となり、輸出入量ともに概ね横ばいに推移いたしました。国内貨物は、経済活動の正常化により、下期には輸送用機械に回復の兆しがみられたものの、消費関連貨物及び建設関連貨物が伸び悩んだことで、輸送量は軟調に推移いたしました。

このような事業環境の中、当グループは、2021年5月に策定した2ヵ年の中期経営計画（2022年3月期～2023年3月期）の達成に向けて、中・長期的ビジョン「オペレーションからソリューションへ」のもと、顧客の真のニーズを引き出し、生産効率向上に寄与するソリューションの実現に向けてグループ一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、前年に復調した工作機械の取扱いが引き続き好調に推移したため、売上高は増加いたしました。営業利益につきましては、原材料価格の高騰による材料費の値上がり分について、顧客への価格転嫁の交渉を引き続き行いつつ、使用資材の見直しによるコスト削減等に努めたものの、十分に補うことができなかったことに加え、事業基盤強化のため、人材の確保を積極的に行ったことにより、販売費及び一般管理費が増加したことで減少いたしました。

なお、経常利益は、急激な円安の進行の影響を受け、主に子会社に対する長期貸付金において発生した為替差益2億22百万円を営業外収益に計上したことにより、増加いたしました。特別利益につきましては、国内子会社において、投資有価証券を1銘柄売却したことに加え、当社が入会していた顧客の持株会が解散したことにより、投資有価証券売却益39百万円を計上いたしました。また、経営資源の集中を行うため、一閑倉庫を売却することで、固定資産売却益として1億31百万円を計上するほか、2022年6月2日に埼玉県で発生した雹害の災害保険金収入37百万円を計上いたしました。特別損失につきましては、雹害の被害にあった倉庫の修繕費用を災害による損失として29百万円を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高203億35百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益10億19百万円（前年同期比3.9%減）、経常利益12億3百万円（前年同期比8.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9億80百万円（前年同期比29.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

①梱包事業部門

前年に復調した工作機械の取扱いが引き続き好調に推移したため、売上高は増加いたしました。

セグメント利益につきましては、梱包に使用する材料費の高騰に加え、増加した取扱量に対応するため、一部貨物を外注先へ委託及び事業基盤強化のための人材を確保したことで、売上原価が上昇したことに加え、販売費及び一般管理費が増加したため、減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高150億64百万円（前年同期比12.1%増）、セグメント利益13億99百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

②運輸事業部門

工作機械の取扱いは堅調に推移したものの、医療機器及び小型精密機器の取扱いが減少したことで売上高、セグメント利益ともに減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高24億65百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益1億77百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

③倉庫事業部門

6月より成田事業所、10月より八王子事業所において、新たに外部賃貸倉庫を契約し、半導体製造装置の取扱いが増加したことにより、売上高、セグメント利益ともに増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高25億43百万円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益6億1百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

④賃貸ビル事業部門

一部テナントの解約はあったものの、本社ビルの稼働率が堅調に推移したことで、売上高、セグメント利益ともに増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高2億61百万円(前年同期比8.7%増)、セグメント利益87百万円(前年同期比23.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状況は、総資産211億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億87百万円の増加となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

①資産

流動資産につきましては、68億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億75百万円増加いたしました。これは主に、受取手形の増加52百万円、売掛金の増加31百万円、原材料及び貯蔵品の増加1億25百万円によるものであります。

固定資産につきましては、142億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億12百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産において、建物及び構築物の減少3億45百万円、リース資産の減少2億4百万円、建設仮勘定の増加9億2百万円、無形固定資産において、ソフトウェア仮勘定の減少94百万円、ソフトウェアの増加2億49百万円、投資その他の資産において、投資有価証券の減少56百万円、繰延税金資産の増加47百万円によるものであります。

②負債

流動負債につきましては、62億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億47百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加83百万円、短期借入金の増加1億8百万円、未払法人税等の増加9百万円、賞与引当金の増加15百万円、災害損失引当金の減少17百万円によるものであります。

固定負債につきましては、47億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億66百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少2億円、リース債務の減少2億20百万円によるものであります。

③純資産

純資産につきましては、102億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億6百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加7億55百万円、自己株式の増加1億2百万円及び為替換算調整勘定の増加1億42百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の45.4%から47.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より23百万円減少し、当連結会計年度末には27億25百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、14億15百万円(前年同期は12億32百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益13億82百万円、減価償却費7億67百万円、固定資産売却益1億31百万円、為替差益2億22百万円、法人税等の支払額4億24百万円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、9億4百万円(前年同期は9億73百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11億58百万円、有形固定資産の売却による収入4億66百万円、無形固定資産の取得による支出2億2百万円、差入保証金の差入による支出90百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、6億78百万円(前年同期は4億30百万円の支出)となりました。これは主に有利子負債の減少3億22百万円、自己株式の取得による支出1億27百万円、配当金の支払額2億25百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	40.9	43.2	43.0	45.4	47.7
時価ベースの自己資本比率	21.8	15.8	20.7	22.7	19.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.3	3.2	6.4	5.7	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.2	20.9	11.8	15.3	17.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」により計算しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の日本の経済状況は、経済活動の正常化が進んでいくものの、ウクライナ情勢及び米中対立等の地政学的リスクの高まり及び物価上昇、世界的な金融引き締めによる海外経済の減速が懸念されるなど、下振れリスクも存在しており、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

物流業界におきましては、国際貨物は、海外経済の減速による設備投資意欲の減退に加え、半導体関連の対中輸出規制の強化の影響を受けて、輸出量は低調な推移が見込まれます。また、物価上昇及び円安基調が継続することを背景に輸入量は伸び悩むことが予想されます。国内貨物は、物価上昇の継続による消費マインドの低下を背景に輸送量は伸び悩むことが予想されます。

このような状況の中、当グループは、社会環境の変化から増大する各種コストへ対応するべく、収益性向上へ向けて、中・長期的ビジョン「オペレーションからソリューションへ」を達成するため、グループ一丸となって取り組んでまいります。より一層顧客との対話を重ねることで、ものづくりへの理解を深め、当社にしかできないソリューションを提案することで、顧客の生産効率向上を追求してまいります。併せて、サービスの適正価格を追求していくことで、外部環境の影響による取扱量減少にも耐えうるよう、収益体質を強化してまいります。

また、ソリューションを実現する人材の確保及び育成に注力することに加え、サステナビリティへの取組みとして、ダイバーシティ&インクルージョンの推進及び働きがいのある職場の実現を目指すとともに、省人化・省力化を目的とした物流DXを推進していくことで、持続的な成長に向けた事業運営の基盤強化に取り組んでまいります。

なお、米国子会社におきましては、米国西海岸の新倉庫の安定稼働を図るとともに、さらなる業容拡大のための施策を検討してまいります。

これらの取り組みに基づき、次期の業績につきましては、連結売上高205億円(前年同期比0.8%増)、営業利益9億円(前年同期比11.7%減)、経常利益8億50百万円(前年同期比29.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益5億60百万円(前年同期比42.9%減)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、また、当グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であることから会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,749,312	2,725,777
受取手形	154,911	207,838
売掛金	3,243,969	3,274,987
原材料及び貯蔵品	269,372	395,317
その他	294,679	283,941
貸倒引当金	△4,900	△5,100
流動資産合計	6,707,344	6,882,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,402,541	7,056,914
機械装置及び運搬具(純額)	404,722	327,070
土地	2,845,040	2,864,088
リース資産(純額)	988,885	784,809
建設仮勘定	41,193	943,418
その他(純額)	41,944	40,272
有形固定資産合計	11,724,326	12,016,573
無形固定資産		
ソフトウェア	37,909	287,768
ソフトウェア仮勘定	94,940	—
その他	414	783
無形固定資産合計	133,264	288,551
投資その他の資産		
投資有価証券	480,988	424,364
繰延税金資産	762,080	809,381
その他	681,797	755,711
貸倒引当金	△6,612	△6,192
投資その他の資産合計	1,918,254	1,983,265
固定資産合計	13,775,844	14,288,391
資産合計	20,483,189	21,171,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	737,159	820,660
短期借入金	3,206,051	3,314,213
リース債務	240,009	245,746
未払法人税等	261,872	271,385
賞与引当金	504,581	520,469
災害損失引当金	17,047	—
その他	991,085	1,032,956
流動負債合計	5,957,807	6,205,431
固定負債		
長期借入金	2,839,096	2,639,087
リース債務	688,816	468,258
退職給付に係る負債	850,918	879,108
資産除去債務	471,865	477,285
デリバティブ債務	29,392	37,966
その他	197,011	208,936
固定負債合計	5,077,100	4,710,643
負債合計	11,034,907	10,916,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,451,719	2,460,009
利益剰余金	4,313,148	5,068,188
自己株式	△181,244	△283,840
株主資本合計	9,107,489	9,768,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,400	186,501
繰延ヘッジ損益	△8,130	△1,658
為替換算調整勘定	37,040	179,776
退職給付に係る調整累計額	△28,944	△27,244
その他の包括利益累計額合計	198,364	337,374
新株予約権	52,171	49,697
非支配株主持分	90,256	99,782
純資産合計	9,448,282	10,255,079
負債純資産合計	20,483,189	21,171,153

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	18,525,526	20,335,055
売上原価	14,683,942	16,192,473
売上総利益	3,841,583	4,142,581
販売費及び一般管理費		
販売費	1,265,080	1,370,220
一般管理費	1,515,575	1,753,312
販売費及び一般管理費合計	2,780,656	3,123,532
営業利益	1,060,927	1,019,048
営業外収益		
受取利息	717	11,560
受取配当金	12,401	11,987
受取保険金	5,034	13,769
為替差益	79,712	222,730
その他	60,776	32,618
営業外収益合計	158,642	292,666
営業外費用		
支払利息	80,470	81,495
デリバティブ評価損	17,672	20,293
支払手数料	3,999	2,999
その他	10,267	3,276
営業外費用合計	112,411	108,064
経常利益	1,107,159	1,203,650
特別利益		
固定資産売却益	—	131,797
投資有価証券売却益	21,290	39,206
災害保険金収入	—	37,407
特別利益合計	21,290	208,411
特別損失		
固定資産除却損	—	755
災害による損失	17,149	29,220
特別損失合計	17,149	29,975
税金等調整前当期純利益	1,111,300	1,382,086
法人税、住民税及び事業税	377,101	422,293
過年度法人税等	—	13,191
法人税等調整額	△37,873	△45,023
法人税等合計	339,227	390,461
当期純利益	772,072	991,624
非支配株主に帰属する当期純利益	12,703	11,064
親会社株主に帰属する当期純利益	759,369	980,560

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	772,072	991,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,954	△13,436
繰延ヘッジ損益	12,542	6,472
為替換算調整勘定	100,264	142,736
退職給付に係る調整額	△2,693	1,700
その他の包括利益合計	127,066	137,471
包括利益	899,139	1,129,096
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	886,145	1,119,569
非支配株主に係る包括利益	12,994	9,526

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,523,866	2,441,128	3,665,596	△204,542	8,426,047
当期変動額					
剰余金の配当			△111,817		△111,817
親会社株主に帰属する当期純利益			759,369		759,369
自己株式の取得				△35	△35
自己株式の処分		10,590		23,334	33,925
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10,590	647,552	23,298	681,441
当期末残高	2,523,866	2,451,719	4,313,148	△181,244	9,107,489

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	181,737	△20,673	△63,223	△26,251	71,589	55,829	77,261	8,630,728
当期変動額								
剰余金の配当								△111,817
親会社株主に帰属する当期純利益								759,369
自己株式の取得								△35
自己株式の処分								33,925
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,662	12,542	100,264	△2,693	126,775	△3,657	12,994	136,112
当期変動額合計	16,662	12,542	100,264	△2,693	126,775	△3,657	12,994	817,553
当期末残高	198,400	△8,130	37,040	△28,944	198,364	52,171	90,256	9,448,282

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,523,866	2,451,719	4,313,148	△181,244	9,107,489
当期変動額					
剰余金の配当			△225,519		△225,519
親会社株主に帰属する当期純利益			980,560		980,560
自己株式の取得		△64		△127,635	△127,699
自己株式の処分		8,355		25,039	33,394
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	8,290	755,040	△102,595	660,735
当期末残高	2,523,866	2,460,009	5,068,188	△283,840	9,768,224

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	198,400	△8,130	37,040	△28,944	198,364	52,171	90,256	9,448,282
当期変動額								
剰余金の配当								△225,519
親会社株主に帰属する当期純利益								980,560
自己株式の取得								△127,699
自己株式の処分								33,394
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△11,898	6,472	142,736	1,700	139,009	△2,474	9,526	146,061
当期変動額合計	△11,898	6,472	142,736	1,700	139,009	△2,474	9,526	806,796
当期末残高	186,501	△1,658	179,776	△27,244	337,374	49,697	99,782	10,255,079

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,111,300	1,382,086
減価償却費	737,283	767,853
株式報酬費用	22,743	30,636
固定資産売却損益 (△は益)	—	△131,797
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,448	30,642
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21,290	△39,206
賞与引当金の増減額 (△は減少)	91,571	15,887
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	611	△219
受取利息及び受取配当金	△13,118	△23,548
支払利息	80,470	78,495
為替差損益 (△は益)	△79,712	△222,730
災害保険金収入	—	△37,407
災害による損失	17,149	29,220
売上債権の増減額 (△は増加)	△214,557	△61,611
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△88,373	△114,663
立替金の増減額 (△は増加)	△47,204	△32,140
長期預り金の増減額 (△は減少)	△5,667	11,925
仕入債務の増減額 (△は減少)	90,884	73,579
その他	△44,917	130,995
小計	1,644,621	1,887,996
利息及び配当金の受取額	13,118	23,548
利息の支払額	△80,752	△79,150
法人税等の支払額	△344,858	△424,600
保険金の受取額	—	44,354
災害損失の支払額	—	△36,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,232,128	1,415,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△5,944	△2,198
投資有価証券の売却による収入	59,976	78,481
有形固定資産の取得による支出	△846,011	△1,158,482
有形固定資産の売却による収入	0	466,335
無形固定資産の取得による支出	△130,680	△202,696
差入保証金の差入による支出	△55,743	△90,072
差入保証金の回収による収入	3,815	3,137
その他	908	530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△973,679	△904,965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△19,764	100,000
長期借入れによる収入	3,300,000	3,500,000
長期借入金の返済による支出	△3,332,827	△3,691,847
リース債務の返済による支出	△262,263	△230,494
ストックオプションの行使による収入	7	7
自己株式の取得による支出	△35	△127,635
配当金の支払額	△111,817	△225,519
コミットメント・フィーの支払額	△3,999	△2,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△430,699	△678,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	59,743	144,489
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△112,507	△23,534
現金及び現金同等物の期首残高	2,861,819	2,749,312
現金及び現金同等物の期末残高	2,749,312	2,725,777

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、電子機器、工作機械等の梱包事業を中心とした物流事業を展開しており、その事業内容及び相互関連性に基づいて事業を集約した結果、「梱包事業」、「運輸事業」、「倉庫事業」及び「賃貸ビル事業」の4つを報告セグメントとしております。

「梱包事業」は、電子・通信機器、硝子製品、工作機械、医療機器等の梱包及び木箱製造等を行っております。

「運輸事業」は、電子・通信機器、硝子製品、工作機械及び医療機器等のトラック輸送を行っております。

「倉庫事業」は、保管、入出庫及び賃貸を行っております。

「賃貸ビル事業」は、事務所及び共同住宅の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	13,443,190	2,478,927	2,362,832	240,577	18,525,526	18,525,526
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,191	—	—	5,191	5,191
計	13,443,190	2,484,118	2,362,832	240,577	18,530,717	18,530,717
セグメント利益	1,412,615	189,538	509,387	70,674	2,182,215	2,182,215
セグメント資産	5,352,355	248,175	8,280,553	1,770,835	15,651,919	15,651,919
その他項目						
減価償却費	78,156	357	552,346	79,395	710,254	710,254
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	679,601	—	143,544	15,665	838,811	838,811

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,064,148	2,465,852	2,543,463	261,591	20,335,055	20,335,055
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8,658	—	—	8,658	8,658
計	15,064,148	2,474,510	2,543,463	261,591	20,343,713	20,343,713
セグメント利益	1,399,825	177,314	601,411	87,482	2,266,034	2,266,034
セグメント資産	6,662,046	340,054	7,546,631	1,700,561	16,249,294	16,249,294
その他項目						
減価償却費	100,268	357	542,184	78,955	721,765	721,765
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,018,363	—	52,583	7,930	1,078,876	1,078,876

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,530,717	20,343,713
セグメント間取引消去	△5,191	△8,658
連結財務諸表の売上高	18,525,526	20,335,055

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,182,215	2,266,034
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△1,121,288	△1,246,985
連結財務諸表の営業利益	1,060,927	1,019,048

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,651,919	16,249,294
全社資産(注)	4,831,270	4,921,859
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の資産合計	20,483,189	21,171,153

(注) 全社資産は、主に当社及び連結子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、長期預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	710,254	721,765	27,028	51,855	737,283	773,620
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	838,811	1,078,876	169,294	185,692	1,008,105	1,264,569

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の設備であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	米国	合計
10,116,179	0	1,608,146	11,724,326

(注) 有形固定資産は所在地を基礎とし、国に分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	米国	合計
9,303,908	0	2,712,665	12,016,573

(注) 有形固定資産は所在地を基礎とし、国に分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,650円56銭	1,834円96銭
1株当たり当期純利益	135円15銭	175円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	131円55銭	170円56銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	759,369	980,560
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	759,369	980,560
普通株式の期中平均株式数(株)	5,618,737	5,603,297
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	153,760	145,825
(うち新株予約権(株))	(153,760)	(145,825)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要		—

2. 1株当たり純資産額の計算上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,448,282	10,255,079
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	142,428	149,479
(新株予約権(千円))	(52,171)	(49,697)
(非支配株主持分(千円))	(90,256)	(99,782)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,305,854	10,105,599
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	5,637,992	5,507,256

(重要な後発事象)

該当事項はありません。